

## 巻頭言

### 生産年齢人口再考

総務省が発表した10月1日のわが国の総人口（概算値）は1億2,379万人と、前年（確定値）よりも0.45%（56万人）減少した。その主因は日本人出生数の減少で、コロナ禍後も減少に歯止めが掛かっていない。足元の傾向が続くと、今年の出生数は70万人を割り込む公算が大きい。となれば、2016年に100万人を割り込んでから8年で約3割も減少することになる。昨年1.20まで低下した合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む子どもの数の推計値）もさらに低下する見込みだ。

23年4月の国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」の出生中位推計では、23年の合計特殊出生率こそ1.23と実態とほぼ同じだが、30年には1.32まで上昇するという現実離れした前提を置いている。一方、出生低位推計は24年に1.12まで低下し、その後は1.1台前半が続くという前提を置く。異次元の少子化対策が打ち出されたことを勘案しても、足元の実績を見れば、中位推計よりも低位推計を今後の経済活動の前提と位置付ける方が妥当だ。

出生低位・死亡中位推計を見ると（表）、今後総人口の減少は加速し、70年に現状の3分の2以下の8,024万人まで減少することになる（2120年には3,587万人）。年齢別の構成を見ると、14歳までの人口の割合が全体の11.2%から7.1%に低下、一方で75歳以上の人口が16.8%から27.2%に増加する。そして、生産年齢人口（15～64歳）は全体の59.5%から50.9%に低下する。働き手が減り、年金・医療・介護などの給付を受ける層が大きく膨らむというよく言われる構図だが、少し見方を改めてみてはどうか。

具体的には65歳以上の位置付けの見直しだ。23年時点では65～69歳の就業率は52%、70～74歳は34%、75歳以上も11%に達している。したがって、生産年齢人口からこれらの層の全てを除外するのは、現実を反映しない。そこで、65～69歳の2分の1、70～74歳の3分の1、75歳以上の10%を生産年齢人口に加えると、補正後の生産年齢人口は足元で66.4%、70年時点でも59.8%と、足元の生産年齢人口比率（59.5%）と同水準になる（表）。公式に定義を見直さないと、65歳以上の層の就業にスポットを当てることで、少子化に伴う人的

資源の減少の緩和策を講じることができるのではないか。

日本の65歳以上の就業率は国際的にも高く、これ以上の引き上げは難しいとの指摘もあるが、健康寿命（日常生活に制限が生じないとする年齢の平均）は直近の19年で女性75.38歳、男性72.68歳と、2001年よりも各々3歳程度上昇している点からすれば、今後も就業率の相応の上昇は期待できよう。また、健康で勤労意欲がある65歳以上の人々が必ずしも十分に能力を発揮できていない点も伸びしろとして指摘できる。例えば、60歳の時点で処遇を見直し、仮に業務内容に大きな変化がなくても、正職員から1年更新の非正規雇用に変化したり、給与が一律に削減されたりするケースが見受けられる。実際、65歳以上の正規雇用者は、役員を除く雇用者の23%にとどまっている。

65歳以上が十分に活躍するためには、70歳までの就業を確保するという政府の要請に基づく措置（努力義務）の実施済企業が約3割にとどまっている点の是正や、年金受給者の勤労を阻害すると指摘される在職老齢年金制度の見直しがその第一歩となる。そして最も重要なことは、一定の年齢に達した層を画一的に「高齢者」として一括りにするという意識の変革だ。65歳以上の層が、置かれた立場に応じて多様な勤務先や働き方を柔軟に選べるような環境を整備することは、人手不足下における働き方改革の試金石となる。65歳以上の働き方を大きく変えることができれば、世代間公平の促進に資する年金の受給開始年齢の引き上げといった制度面の対応も視野に入ってくるのではないか。■

表：出生低位推計に基づく年齢別人口（総人口に占める割合）の推移

	(単位：%)						
	2024概算値	24推計値	30推計値	40推計値	50推計値	60推計値	70推計値
総人口(万人)	12,379	12,352	11,918	11,068	10,121	9,112	8,024
0～14歳	11.2	11.0	9.6	8.7	8.4	7.6	7.1
15～64歳(生産年齢人口)	59.5	59.5	59.4	55.8	53.1	52.4	50.9
65～69歳	5.9	5.9	6.3	8.3	6.9	6.6	7.4
70～74歳	6.6	6.7	5.7	7.1	7.5	6.6	7.4
75歳以上	16.8	17.0	19.0	20.1	24.0	26.7	27.2
補正後生産年齢人口	66.4	66.3	66.3	64.3	61.5	60.6	59.8

(注) 10月1日時点のデータ。

補正後生産年齢人口は、生産年齢人口に65～69歳の2分の1、70～74歳の3分の1、75歳以上の10%を加えたもの。  
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「人口推計」、「労働力調査」